

(証券コード 6576)

令和元年6月12日

株 主 各 位

東京都板橋区板橋一丁目10番14号

株式会社 揚 工 舎

代表取締役社長 伊藤 進

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和元年6月27日（木曜日）午後2時

2. 場 所 東京都板橋区板橋一丁目10番14号

揚工舎本社ビル 当社本店会議室

3. 目的事項

報告事項 第16期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第16期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類承認の件

第2号議案 取締役4名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://rehabili-youko.com/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、安定しない原材料価格や不透明な米国通商政策、中国経済の減速、IT 需要の低迷などが製造業の業績を押し下げましたが、非製造業においては、自然災害の影響はあったものの、個人消費の増加により小幅な改善に向かいつつあります。しかし、不安定な原材料価格や深刻な人手不足は、製造業、非製造業ともに及ぼす影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、国内の高齢化が進む中、介護サービス利用者及び介護給付費は年々増加しており、介護サービスの制度を健全に維持・発展させるための施策が毎年打ち出されております。利用料の自己負担分の一部見直し、介護現場の負担軽減のための施策、介護福祉士等の介護人材の社会的評価向上の後押しなど、様々な制度改定に対して、介護事業者はサービスの維持向上とコスト管理に努めながら、柔軟な対応を求められております。

このような状況のもと当社におきましては、デイサービス、有料老人ホーム等既存の事業所・施設における顧客満足度及びサービスクオリティの向上を目指し、顧客アンケートの実施、職員のモラルアップ及びスキルアップのための研修の充実、イベント・レクリエーションの企画力強化、施設運営の見直しと改善に注力してまいりました。加えてヒヤリハットの事例検証や事故防止委員会の強化など、安全面での信頼性の向上に努めてきたことにより、既存事業は堅調に推移いたしました。

また、前事業年度に移転したケアカレッジは赤字圧縮となり、前事業年度に開始した人材紹介・人材派遣事業は徐々にではありますが伸張を続けております。

以上の結果、当事業年度における売上高は 7 億 4 百万円（前年同期比 4.5%増）、営業損失は 45 百万円（前年同期は営業損失 46 百万円）、経常利益は 17 百万円（前年同期は経常損失 14 百万円）、当期純利益は 11 百万円（前年同期は当期純損失 17 百万円）となりました。

② 事業別営業概況

事業別	売上高(百万円)			構成比(%)
	前事業年度	当事業年度	増減額	
デ イ サ ー ビ ス 事 業	458	470	+12	66.8
有 料 老 人 ホ ー ム 事 業	132	141	+ 8	20.1
在 宅 サ ー ビ ス 事 業	65	65	0	9.3
教 育 ・ 紹 介 派 遣 事 業	18	26	+ 8	3.8
合 計	674	704	+30	100.0

1) デイサービス事業

デイサービス事業につきましては、前年8月に撤退した1事業所分の売上マイナスを補填するため、デイサービス事業所全体でご利用様の拡大に努めてまいりました。このため、当連結会計年度においては前年対比で1事業所少なくなっているにも関わらず、ご利用様の合計延べ利用回数は前年同期の回数を上回り、売上高も前年同期を上回ることができました。しかし、直接雇用の職員確保が難しくなっている現在、外注依存度は前年より高くなっており、これが利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、売上高は4億70百万円（前事業年度比2.8%増）となりました。

2) 有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、「ヨウコーキャッスル巣鴨」が堅調に推移し、空室も徐々に埋まりつつあります。

以上の結果、売上高は1億41百万円（同6.7%増）となりました。

3) 在宅サービス事業

在宅サービス事業につきましては、訪問介護、居宅介護支援（ケアプラン作成）、福祉用具貸与・販売、住宅改修等の多角的なサービスメニューをご利用様に提供できることが好評価を得て、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は、65百万円（同0.5%増）となりました。

4) 教育・紹介派遣事業

教育・紹介派遣事業につきましては、平成29年7月に営業強化と収支構造改善のため、ヨウコーケアカレッジを西川口から板橋の本社ビル内に移転し、プロモーションを含めた営業体制の見直し等、利益体質への改善に取り組んでまいりました。このことにより、赤字体質は改善されつつあり、大きく赤字は圧縮されることとなりました。

また、ヨウコーケアカレッジにて介護資格取得した人材を介護業界に供給するため、平成29年12月に当社は、人材紹介事業及び人材派遣事業を展開する「ヨウコーほっとスタッフ」を開設しており、当事業年度においては、同事業が堅調に推移いたしました。なお、平成30年11月に同事業所は、「ヨウコーほっとフレンド」に名称変更しております。

また、人材紹介と人材派遣の事業が拡大しつつあるため、事業部門名を教育事業から教育・紹介派遣事業へと変更いたしました。

以上の結果、売上高は、26 百万円（同 46.7%増）となりました。

③ 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は、302 千円であり、その主なものは、デイサービス錦糸町におけるエアコン交換工事等への投資であります。

④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成 30 年 7 月 2 日付けで、株式会社ピーアンドエィの全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

なお、同社は、平成 30 年 11 月 1 日付で株式会社ヨウコーほっとスタッフへ商号変更しております。

(2)財産及び損益の状況の推移

区 分	第 13 期 平成 28 年 3 月期	第 14 期 平成 29 年 3 月期	第 15 期 平成 30 年 3 月期	第 16 期 (当事業年度) 平成 31 年 3 月期
売上高 (百万円)	712	708	674	704
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	23	5	△14	17
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	14	30	△17	11
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 (△) (円)	20.09	43.23	△25.70	16.25
総資産 (百万円)	826	957	890	824
純資産 (百万円)	106	138	121	133
1 株当たり純資産額 (円)	151.82	197.47	173.74	190.46

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1 株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 平成 30 年 2 月 17 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。第 13 期の期首に当

該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額を算定しております。

4. 第14期の当期純利益には、平成28年10月に「ヨウコーキャッスル巣鴨」の土地建物を売却した際の売却益37百万円が含まれております。

(3)重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（平成31年3月31日現在）

会 社 名	資本金	当社の 議決権 比率	主要な事業内容
株式会社ヨウコーフォレスト 竹の塚	10 百万円	100.0%	特定施設入居者生活介護 住宅型有料老人ホーム 訪問介護
株式会社ヨウコーフォレスト 湘南	20 百万円	100.0%	特定施設入居者生活介護
株式会社ヨウコーフォレスト 西台	10 百万円	100.0%	住宅型有料老人ホーム 訪問介護 通所介護
株式会社ヨウコーほっとスタッフ	35 百万円	100.0%	教育・紹介派遣

(4)対処すべき課題

当社が属する業界においては、今後さらに増加する高齢者人口と、それに伴い増加する介護保険利用者に対応するための制度改定が、サービス分野や収益構造の変化などの面において、介護サービス業界全体に影響を及ぼすと考えております。このような業界を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう、当社は、サービスクオリティ、収益力、信頼性を軸として、さらなる企業競争力向上施策に次のとおり取り組んでまいります。

① サービスクオリティの向上について

当社の創業以来のテーマは、「感動空間」の創造であります。人間は、気持ちの内面・価値観が従来と変化することによって、同じ空間にありながら世の中が新たな違う世界に見えてくるといふことがあります。当社の提供するサービス・技術・情報によって、より大きな喜び・満足の新しい価値観をご利用者様・ご入居者様に実感していただきたいと考えております。

このような快適な空間と上質な時間を提供する「感動空間サービス」の質的向上のため、当社は、正規職員採用を基本として人材確保に注力し、入職後の各種研修によってスキ

ルアップ及びモラルアップを図り、また能力評価に応じ、若手職員を抜擢することによってモチベーションアップを図るなど、人材の確保、育成、評価によってサービスクオリティの更なる向上を目指してまいります。

② 収益力の強化

当社は、稼働率こそが、ご利用者様・ご入居者様の満足度バロメーターであることをスローガンに掲げ、常に利用者目線に立ち、ご利用者様・ご入居者様に満足していただくことを重視してまいりました。特にご利用者様・ご入居者様の人数の増減については、毎週モニタリングし、業績推移の重要な指標のひとつとしております。ご利用者様・ご入居者様の満足度が高ければ、評判が新たな利用者・入居者獲得につながり、満足度が低ければ、利用回数が減る、または入居率が下がるという非常にシンプルなかたちに落とし込んだ業績管理によって、営業力並びに収益力の強化を図ってまいります。

③ 信頼性の向上

当社は、ご利用者様・ご入居者様からの信頼、さらに社会からの信頼こそが、最も重要な企業財産であると考え、安全・安心を常に心がけた事業運営に取り組んでおります。この信頼性の維持、向上のため、当社は、コンプライアンスを重視し、定期的な職員教育を通じて法令や社内ルールを遵守するというコンプライアンスの実践に取り組んでおります。当社は、信頼性の向上が、企業価値の向上さらに事業発展の源になると考えております。

(5)主要な事業内容

事業	内 容
デイサービス事業	介護保険法に基づく通所介護施設の運営
有料老人ホーム事業	介護保険法に基づく特定施設入居者生活介護事業
	老人福祉法に基づく有料老人ホーム事業
在宅サービス事業	介護保険法に基づく居宅介護支援事業
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
	介護保険法に基づく訪問介護事業
	介護保険法に基づく福祉用具貸与事業
	住宅改修事業
教育・紹介派遣事業	介護人材養成に係わる研修事業
	人材紹介事業・人材派遣事業

(6)主要な営業所

① 当社

本社

東京都板橋区板橋一丁目 10 番 14 号

名 称	所 在 地
ヨウコー 板橋ケアステーション	東京都板橋区
ヨウコーキャッスル巣鴨	東京都豊島区
デイサービス ヨウコー栄町	東京都板橋区
デイサービス ヨウコー駒込	東京都文京区
デイサービス ヨウコー十条	東京都北区
デイサービス ヨウコー早稲田	東京都新宿区
デイサービス ヨウコー御徒町	東京都台東区
デイサービス ヨウコー町屋	東京都荒川区
デイサービス ヨウコー錦糸町	東京都墨田区
デイサービス ヨウコー新小岩	東京都葛飾区
デイサービス ヨウコー高井戸	東京都杉並区
デイサービス ヨウコー中目黒	東京都目黒区
ヨウコーケアカレッジ板橋本校	東京都板橋区
ヨウコーほっとフレンド	東京都板橋区

② 子会社

社 名	所 在 地
株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚 (ヨウコーフォレスト竹の塚) (ヨウコーフォレスト西馬込) (ヨウコーフォレスト西馬込 訪問介護)	本 社：東京都板橋区 施 設：東京都足立区 施 設：東京都大田区 事業所：東京都大田区
株式会社ヨウコーフォレスト湘南 (ヨウコーフォレスト湘南) (ヨウコーキャッスル綾瀬)	本 社：東京都板橋区 施 設：神奈川県高座郡寒川町 施 設：神奈川県綾瀬市
株式会社ヨウコーフォレスト西台 (ヨウコーフォレスト西台) (ヨウコーフォレスト西台 訪問介護) (デイサービス ヨウコー板橋)	本 社：東京都板橋区 施 設：東京都板橋区 事業所：東京都板橋区 事業所：東京都板橋区
株式会社ヨウコーほっとスタッフ	本 社：東京都板橋区

(7)従業員の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
65 名（39 名）	4 名（9 名）	52.1 歳	4.9 年

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含みます。）は、最近 1 年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8)主要な借入先の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円）

借 入 先	借 入 額
株式会社りそな銀行	214
株式会社阿波銀行	74
株式会社日本政策金融公庫	41
株式会社武蔵野銀行	7
株式会社千葉銀行	7

2. 会社の現況

(1)株式の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,600,000 株
- ② 発行済株式の総数 700,000 株
- ③ 株主数 2 名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
伊 藤 進	639,000 株	91.29%
塚 本 登 志 江	61,000 株	8.71%

(2)新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3)会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	伊 藤 進	株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚 代表取締役 株式会社ヨウコーフォレスト湘南 代表取締役 株式会社ヨウコーフォレスト西台 代表取締役 株式会社ヨウコーほとスタッフ 代表取締役
取 締 役	塚 本 登 志 江	事業本部長
取 締 役	中 山 俊 之	管理本部長
取 締 役	松 崎 正 代	
常 勤 監 査 役	渡 邊 博	
監 査 役	三 澤 秀 男	
監 査 役	藤 野 清 太	

（注） 1．取締役松崎正代氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2．監査役三澤秀男氏及び藤野清太氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

② 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役 （うち社外取締役）	4 名 （1 名）	36,020 千円 （200 千円）
監査役 （うち社外監査役）	3 名 （2 名）	4,380 千円 （780 千円）
合計 （うち社外役員）	7 名 （3 名）	40,400 千円 （980 千円）

（注） 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2．社外取締役松崎正代氏は、平成 30 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において選任されており、前任の社外取締役は、平成 30 年 2 月 15 日開催の臨時株主総会終結時をもって任期満了により退任しているため、その期間社外取締役は不在となっております。

③ 社外役員に関する事項

1)社外役員の重要な兼職の状況及び当社との関係

該当事項はありません。

2)当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主 な 活 動 状 況
松 崎 正 代	取 締 役	当事業年度において在任中に開催された取締役会 10 回のすべてに出席し、適時議案審議に必要な発言をしております。
三 澤 秀 男	監 査 役	当事業年度に開催された取締役会 13 回のすべてに出席し、また当事業年度に開催された監査役会 13 回のすべてに出席し、適時議案審議及び監査に必要な発言をしております。
藤 野 清 太	監 査 役	当事業年度に開催された取締役会 13 回のすべてに出席し、また当事業年度に開催された監査役会 13 回のすべてに出席し、適時議案審議及び監査に必要な発言をしております。

3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

(4)業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理行動基準憲章及びコンプライアンス規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営を行うことを規定するとともに、コンプライアンス委員会の活動を推進し、コンプライアンスを確保しております。定例取締役会を毎月 1 回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、取締役間の意志疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督しております。業務執行については、職務権限規程に責任者及びその責任、権限を定め、業務を執行させるとともに、内部監査室を設け、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関しては、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とするリス

ク管理委員会を設置して全社的なリスクを洗い出し、リスク管理体制を明確化するとともにリスク軽減に向け対応策を講じております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続きの詳細について定めております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理行動基準憲章及びコンプライアンス規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営を行うことを規定するとともに、コンプライアンス委員会の活動を推進し、コンプライアンスを確保しております。業務執行については、職務権限規程に責任者及びその責任、権限を定め、業務を執行させるとともに、内部監査室を設け、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保しております。

⑥ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当グループ会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取り締役に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行っております。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する専任の使用人は置いておりませんが、監査役は、必要に応じて監査役の指名する使用人に対して監査業務の補助を委託できる体制をとっております。監査役から監査業務の補助を委託された使用人は、当該業務に関し、取締役または所属部門長の指揮命令を受けないものとしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。また、監査役監査の重要性と有用性を認識及び理解し、可能な範囲において監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しております。監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

⑨ 財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するための体制

内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するため、内部統制の整備及び運用を継続的に実施しております。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループ会社は、法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応

し、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶いたしております。反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力対応マニュアルを制定し、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組んでおります。

(5)業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 企業倫理行動基準憲章

新たに入職した職員に対し、新人研修の一環として当社グループの行動指針である企業倫理行動基準憲章の教育を施し、入職後も事業所ごとの朝礼・夕礼等の機会に唱和して周知徹底を図っております。

② 取締役会

取締役会は、代表取締役社長を含む取締役4名で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務の執行の監督を行っております。取締役会は原則として毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、的確性と迅速性を確保しております。取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

③ 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち非常勤監査役2名）で構成され、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要会議に出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人との相互補完的かつ効果的な監査ができるよう相互に情報共有に務め連携を図っております。

④ コンプライアンス

コンプライアンス規程を制定し、毎年コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の周知を図っております。また、代表取締役社長を含む取締役4名、監査役3名で構成されたコンプライアンス委員会を原則として四半期ごとに開催し、子会社を含む全役職員のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、前述した年1回の全職員対象とするコンプライアンス研修の実施等、コンプライアンスを徹底しかつ効率的に実施するための施策を協議・推進しております。

⑤ リスク管理

代表取締役社長を含む取締役4名、監査役3名で構成されたリスク管理委員会を原則として四半期ごとに開催しております。経営・事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対する管理体制の確立と的確な対応を目的としております。また、半期に一度、各部署及び各事業所、各子会社に対し、リスク対応計画の立案を指示し、その中で業務執行に即したリスクの洗い出し及び対応方法を策定することにより、リスク管理に対する意識の醸成を図っております。

⑥ 内部監査

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室が設置されており、職員1名で内部監査規程に基づき、代表取締役社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、各部署及び各事業所、

各子会社に対し内部監査を実施しております。また、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたり、適法性の面からだけでなく、妥当性の検証や効率性の改善に資する指摘・指導を行っております。

⑦ 反社会的勢力への対応

反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力対応マニュアルを制定し、年に1度の研修により、グループ内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組んでおります。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	170,752	I. 流 動 負 債	134,549
現 金 預 金	35,900	買 掛 金	3,408
売 掛 金	108,719	一年 内 返 済 長 期 借 入 金	66,612
商 品	127	リ ー ス 債 務	7,049
短 期 貸 付 金	12,012	未 払 金	14,197
未 収 入 金	2,044	未 払 費 用	27,790
前 払 費 用	5,320	未 払 法 人 税 等	1,480
繰 延 税 金 資 産	0	前 受 金	5,421
そ の 他	7,934	預 り 金	2,286
貸 倒 引 当 金	△ 1,306	前 受 収 益	6,304
II. 固 定 資 産	653,923	II. 固 定 負 債	556,804
(有 形 固 定 資 産)	455,247	長 期 借 入 金	284,363
建 物	181,628	リ ー ス 債 務	149,085
構 築 物	335	長 期 前 受 収 益	104,195
車 両 運 搬 具	621	資 産 除 去 債 務	5,294
工 具 器 具 備 品	1,135	繰 延 税 金 負 債	1,044
土 地	133,732	金 利 ス ワ ッ プ	11,383
リ ー ス 資 産 (有 形)	137,795	そ の 他	1,438
(無 形 固 定 資 産)	9,454	負 債 合 計	691,354
リ ー ス 資 産 (無 形)	9,329	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	75	株 主 資 本	140,765
そ の 他	50	資 本 金	42,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	189,221	資 本 剰 余 金	12,500
関 係 会 社 株 式	83,911	資 本 準 備 金	12,500
出 資 金	10	利 益 剰 余 金	85,765
長 期 貸 付 金	82,963	そ の 他 利 益 剰 余 金	85,765
長 期 前 払 費 用	1,546	繰 越 利 益 剰 余 金	85,765
繰 延 税 金 資 産	8,318	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
敷 金 保 証 金	12,472	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7,444
合 計	824,675	純 資 産 合 計	133,320
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	824,675

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		704,518
売 上 原 価		570,439
売 上 総 利 益		134,078
販売費及び一般管理費		
役 員 報 酬	40,400	
給 与 手 当	43,431	
減 価 償 却 費	5,393	
租 税 公 課	21,069	
支 払 手 数 料	30,107	
そ の 他	39,499	179,901
営 業 損 失		45,823
営 業 外 収 益		
不 動 産 賃 貸 料	13,276	
業 務 受 託 料	63,600	
そ の 他	7,225	84,102
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,613	
そ の 他	2,185	20,799
経 常 利 益		17,480
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,898	3,898
税 引 前 当 期 純 利 益		13,581
法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税	1,480	
法 人 税 等 調 整 額	726	2,206
当 期 純 利 益		11,375

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	42, 500	12, 500	-	12, 500	74, 390	74, 390	129, 390
当期変動額							
当期純利益					11, 375	11, 375	11, 375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	11, 375	11, 375	11, 375
当期末残高	42, 500	12, 500	-	12, 500	85, 765	85, 765	140, 765

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 7,773	△ 7,773	121,616
当期変動額			
当期純利益			11,375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	329	329	329
当期変動額合計	329	329	11,704
当期末残高	△ 7,444	△ 7,444	133,320

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
・ 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～38年
構築物	3～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～8年
- 無形固定資産 定額法
なお、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9)表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28条 平成30年2月16日)
を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、
繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	700,000	—	—	700,000

3. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 190 円 46 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16 円 25 銭 |

4. 重要な後発事象に関する注記

1. 取得による企業結合

当社は、令和元年5月9日開催の取締役会において、株式会社光風苑の株式を取得して子会社化することを決議し、令和元年5月10日付で株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社光風苑

取得した事業の内容 : 有料老人ホーム事業

②企業結合を行った主な理由

老人ホーム事業の規模の拡大と間接業務の一体化運営による効率化を図り、当社事業の競争力を高めるためであります。

③企業結合日

令和元年5月10日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ヨウコーフォレスト館山

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社光風苑の議決権の100%を取得したため

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、当事者間の契約により非公開としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得いたしました。

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 20,600千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、未確定であります。

2. 事業譲受による企業結合

当社は、令和元年5月9日開催の取締役会において、株式会社揚工舎が有限会社アカネケアコンサルタントから同社が運営する有料老人ホーム事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、令和元年5月10日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1)事業譲受の概要

①譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 : 有限会社アカネケアコンサルタント

取得した事業の内容: 有料老人ホーム事業

②事業譲受を行った主な理由

有限会社アカネケアコンサルタントから有料老人ホーム事業を譲受することにより、事業の拡大を図り、当社事業の競争力を高めるためであります。

③事業譲受日

令和元年7月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業授受

⑤事業譲受後企業の名称

株式会社揚工舎（ヨウコーフォレスト花小金井）

(2)事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受取得価格については、当事者間の契約により非公開としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得いたします。

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 9,400千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、未確定であります。

監査報告書

当監査役会は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い監査役監査を実施して、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び施設・事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年 6 月 12 日

株式会社 揚工舎 監査役会

常勤監査役 渡邊 博 印

監査役 三澤秀男 印

監査役 藤野清太 印

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第16期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

計算書類承認の件

当社は、会社法第438条第2項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類の承認を受けなければならないものとされていることから、当社第16期の計算書類の承認をお願いいたしたいと存じます。議案の内容につきましては添付書類に記載のとおりであります。

なお、当社取締役会といたしましては、第16期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役1名を含む取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者の氏名、略歴等は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式数
1	いとう すずむ 伊藤 進 (昭和41年7月10日生)	平成元年4月 日本大学医学部附属板橋病院入職 平成3年4月 医療法人社団桑寿会下田温泉病院 リハビリテーション科長 平成15年6月 当社設立 代表取締役就任（現任） 平成24年10月 株式会社ヨウコーフォレスト (現株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚) 代表取締役就任（現任） 平成25年8月 株式会社ヨウコーフォレスト湘南 代表取締役就任（現任） 平成27年5月 株式会社ヨウコーフォレスト西台 代表取締役就任（現任） 平成30年7月 株式会社ビーアンドエイ (現株式会社ヨウコーほっとスタッフ) 代表取締役就任（現任） 令和元年5月 株式会社ヨウコーフォレスト館山 代表取締役就任（現任）	639,000株
2	つかもと としえ 塚本 登志江 (昭和51年3月5日生)	平成13年4月 神奈川県横浜市社会福祉協議会入職 平成15年6月 当社入社 平成18年6月 当社事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部長就任（現任）	61,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当		所有する 当社株式数
3	なかやま としゆき 中山 俊之 (昭和 42 年 11 月 12 日生)	平成 13 年 7 月	伊藤幸廣税務会計事務所入職	一株
		平成 18 年 3 月	当社入社	
		平成 21 年 4 月	当社管理部長	
		平成 24 年 4 月	当社取締役管理本部長就任（現任）	
4	まつざき まさしろ 松崎 正代 (昭和 25 年 9 月 11 日)	昭和 48 年 4 月	株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行） 入行	一株
		平成 3 年 4 月	株式会社協和埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな 銀行） 皆野支店長	
		平成 5 年 9 月	株式会社あさひ銀行（現株式会社埼玉りそな銀 行） 東大和支店長	
		平成 9 年 4 月	同行 上尾支店長	
		平成 12 年 4 月	学校法人十文字学園 就職センター長	
		平成 22 年 9 月	同法人 法人本部副本部長	
		平成 27 年 4 月	同法人 内部監査室長	
		平成 30 年 4 月	同法人 監査人（現任）	
		平成 30 年 6 月	当社取締役就任（現任）	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 候補者のうち、松崎正代氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 松崎正代氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経験と幅広い識見から、独立性をもった経営の監視を行って
いただくと共に、経営全般に対する適切な助言をいただき、当社経営体制のさらなる強化に繋がりたいと考えたため
であります。
4. 社外取締役候補者松崎正代氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本株主総会終結の時を
もって1年であります。
5. 社外取締役との責任限定契約について
社外取締役候補である松崎正代氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は、事業
報告「③ 社外役員に関する事項」における「3)責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

以上